

## 8. 各関係機関との協議議事録

1. 訪問先: Rafael Chavez Ortiz 高等師範学校(於サンタ・クルス)
2. 訪問日: 2002年10月7日(月)午前
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団員、JICA サンタ・クルス支所中島所員、出合(通訳)  
先方: Mr. Trifon Andrés Rojas S. (校長)、Mr. Ronald Ortis Quinoga (カリキュラム編成部長)、Mr. Franz Valdez (SEDUCA サンタ・クルス事務局長)

### 4. 協議概要:

- (1) 冒頭、小田より本プロジェクト形成調査団メンバー紹介、調査目的の説明とともに、当校訪問の目的については、ボ国の高等師範学校(INS)における問題やニーズを把握するため当校を訪問した旨説明。
- (2) 当該校における状況に関し、先方より行われた説明の概要は以下の通り。
  - ① 本校の大きな問題のひとつは、施設の不足である。
  - ② 本校は、指導主事(AP)および小学校の教員との連携のあり方を模索しているところである。
  - ③ また、模索の段階である現在も、指導主事は学校での問題やニーズを吸い上げて、それを当該校に伝えてきている。
  - ④ 教育改革は国全体で行われているものの、国は教育の根幹にかかわる「教員養成」に係る業務をINSではなく大学に預けてしまっていることに、不満を感じている。
  - ⑤ 自分(Rojas 校長)が考える理想的な教師とは、「知識を詰め込むよりも、実践を重視する教師」、「教室だけではなく、教室外における状況、特にコミュニティのニーズを把握し、それを授業において展開できる教師」である。
  - ⑥ 本校は農村部に位置しており、農村部においては特にこのような教師が求められている一方、本校では学生が卒業後、都市部でも教えられるよう教育を行っている。
  - ⑦ 当該校では、コミュニティのニーズ(農業、コカイン乱用防止、環境保護、ジェンダー、保健等)を反映させた授業を、「自由研究」の科目において行っている。なお、当該科目の時間数は、1学期600時間のうち、約160~180時間である。
  - ⑧ 卒業生へのフォローアップは特に行っていない。
  - ⑨ INS 学生のレベル向上のための方策として、教育実習の後にレポートを提出させ、それを基に学生同士で話し合ったり、改善すべき点は何かについて討議させたりする。また、INS 教官よりさまざまなアドバイスを与えている。
  - ⑩ 本校は、ヌル大学の監督を受けている。大学からは、毎週2~3時間のカリキュラム改善指導があり、また年に2回カリキュラム研究と称したモニタリングが行われている。この他にも、当該校を修了した学生の中には、ヌル大学で2年間のコースを修了して、学位を取得する者もいる。
  - ⑪ 当該校は、ケチュア語も教授しているが、それは外国語として教授しており、バイリンガル教育として教授しているわけではない。

(7)

1. 訪問先: ヌル大学(於サンタ・クルス)  
2. 訪問日: 2002年10月7日(月)午後  
3. 出席者(敬称略) 当方:調査団員、JICA サンタ・クルス支所中島所員、出合(通訳)  
先方:Mr. Manoucher Shoaie(学長)、Mr. Jeremy Martin(機関開発部長)、  
Ms Ligia Rodriguez(INS担当)、Mr. Franz Valdez (SEDUCA サンタ・  
クルス事務局長)

4. 協議概要:

- (1) 冒頭、団長より本プロジェクト形成調査団メンバー紹介及び調査目的説明。また、初等教育における教授技術の普及にあたり、どこにそのノウハウを蓄積すべきかについて、ヌル大学との意見交換を行うため来訪した旨コメントした。
- (2) ヌル大学における状況に関し、先方出席者より以下の点につき説明あり。
- ① 教育改革により、師範学校学生の実習の充実化が図られたことは評価に値する。これにより、実習先の学校の調査を行うことができるようになったことも特筆に価する。教育の現場では、どのような問題が存在しているのかが、こうした調査を通じて明らかになり、これらの問題に対し何らかの対策を講じることが可能となる。
  - ② 教育改革により、モジュール等を通じてオリジナリティのある授業が展開できる一方、これまでの教科書に基づいて忠実に指導するという授業方法との間で混乱している教員がいる。
  - ③ 教育省によって行われている教員能力向上の研修は理論が中心となっており、現実の状況に基づいたものとなっていない。また研修は、そこに参加した教員が参加していない他の教員に伝えていくというカスケード方式を採っており、その研修内容の伝達の過程がうまく機能していないという問題も認められる。
  - ④ ヌル大学が監督している INS に対しては、企画・運営・評価等を行っており、その他にも大学独自に INS 教官を対象とした研修などを行っている (INS の教官に対しては、週に1度3~4時間程度の指導を行っており、また月に1度3日間(8:00~18:00)にわたる指導を教官全員に対して行っている)。
  - ⑤ ヌル大学は、教員を単なる教員として捉えず、保健や農業、性教育等の分野の知見を有し、地域のニーズに応じて開発に貢献するための要員として捉えている。こうした教員を養成するため、ヌル大学では、INS における3年間の課程を修了した学生を対象に、独自に開発したテキスト(注:調査団に対し1セット貸与あり)を用いて、地域開発に係る教育を2年間にわたって行い、学位を授与している。

(7)

1. 訪問先: 教育文化スポーツ省大臣(於ラ・パス)  
2. 訪問日: 2002年10月8日(火)午後  
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団員、岡村専門家、JICA 事務所井上所員、出合(通訳)  
先方: Dr. Isaac Maidana (大臣), Mr. Oscar Delgado (大臣秘書), Ms Veronica Rivas (大臣秘書国際担当)

4. 協議概要:

- (1) 冒頭、大臣より、本プロジェクト形成調査のミッションに対する期待が表明されるとともに、プロジェクトの立案にあたり、「優先順位を置くこと」および「目に見える結果を出していくこと」が重要であるとの認識が示された。これに対し、団長より調査団メンバー紹介及び調査目的、背景説明を行うとともに、大臣により言及された「目に見える効果」の重要性を、今回教育文化スポーツ省との間で合意形成する協力案件においても踏まえていく旨表明。
- (2) 大臣より、今期における教育改革の主要な4つの目標(①「万人のための教育(EFA)」の達成、②多文化社会への対応、③参加型教育の推進、④質の高い教育)について説明が行われた。②については、スペイン語及び先住民言語を対象とした二言語及び多言語教育を推進し、③については、教師や生徒、父母だけではなくコミュニティ全体の教育への参加を実現すべく組織化を行い、そして④については、現職教員の質の向上、教員を指導する人々の能力向上、臨時教員の正規教員化などを通じて行っていくとの具体的な説明がなされた。これに対し、団長より、今回合意形成する協力案はボ国政府の掲げる4番目の目標と合致するものであり、その具体的な内容については、教育文化スポーツ省側と詰めの作業を行っていく旨応答。

(7)

1. 訪問先: 教育文化スポーツ省就学前・初等・中等教育担当次官(於ラ・パス)  
2. 訪問日: 2002年10月8日(火)午後  
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団員、岡村専門家、JICA事務所井上所員、出合(通訳)  
先方: Dra. Esther Balboa B. (就学前・初等・中等教育担当次官), Mr. Marcelo Zaiduni Salazar Yupanqui (次官秘書)

4. 協議概要:

- (1) 冒頭、団長より本プロジェクト形成調査団メンバー紹介及び調査目的に係る説明を行った。併せて、3月に実施された第一次調査の概要、協力案のコンセプトについても説明。
- (2) 次官より、ボ国の多文化・多言語といった社会事情に鑑み、先住民の言語をスペイン語と同等の立場に引き上げるべく、ポトシにあるジャヤンタの学校、高等師範学校(INS)を対象として欲しい旨、またアイマラ語やケチュア語を母語とする先住民の人々に、日本の教授技術を伝達して欲しいとの意向が示された。
- (3) 上記意向に対し、調査団側より以下の通り回答。
- ① パイロット 6 校の具体的な候補地は依然決定されておらず、今後教育文化スポーツ省側と、具体的な詰めの協議を行っていく予定である。
  - ② 日本はボ国と異なり、単一の言語が使用されているため、公用語であるスペイン語と方言と位置づけられている先住民言語を対象とした二言語教育に関する教授法の導入といった技術協力は困難であると考え。しかしながら、効果的な教授法として子どもを中心とした学習方法や、その他、一般的な教授法については、スペイン語のみならずケチュアやアイマラ等、異なる文化、異なる言語を背景とする人々に対しても適用することは可能である。
  - ③ ジャヤンタを対象地とするか否かについては、今後における教育文化スポーツ省の職員との協議を踏まえ、決定いたしたく、その結果を10月15日(火)に次官にお伝え申し上げる。

(7)

1. 訪問先: 教育文化スポーツ省技術サービス局企画評価課・教師開発課(於ラパス)
2. 訪問日: 2002年10月8日(火)午後
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団員、岡村専門家、JICA事務所井上所員、出合(通訳)  
先方: Mr. Erick Sanjines(技術サービス局長), Mr. Grover Ergueta Rada(教師開発課長), Mr. Fernando Zuazo Tapiz(技術コーディネーター), Mr. Jaime Chambilla Clavel(教師開発課現職研修担当), Ms Patricia Marin(教師開発課教員養成担当), Mr. Mauricio Alzérreca M.(企画評価課長)

#### 4. 協議概要:

- (1) 冒頭、先方より、以下の点に関する確認が行われた。
  - ① 教師開発課は、以前、現職研修課および教員養成課であった2つの課が統合されたものである。
  - ② 2003～2010年の教育計画においては、教員養成・現職研修ならびに教師の質の向上が目標として掲げられており、本協力案件はその目標を達成するためのプロジェクトとして位置づけられることになる。
- (2) 引き続き、団長より本プロジェクト形成調査団メンバー紹介及び以下の点を説明。
  - ① 今般のミッションは、協力案件の内容を確定するためのものであること。
  - ② 第一次プロ形調査、岡村専門家による調査、8月に派遣された堀短期専門家による調査の結果を踏まえ、具体的な投入内容を含めた協力案を策定してきた。日本のODA予算全体の削減傾向も踏まえ、限られた予算でも最大の効果が発現される協力案を策定することを心がけた。
  - ③ 協力案は、日本側からの投入のみならず、ボ国側の投入、実施体制も含めて作成しているところ、双方の分担事項を確認することが必要である。
- (3) 調査団からの説明に対し先方より、ボ国の教育は教育改革推進という試練に立たされており、この試練を克服するためにも、日本からの協力を得たいとの意思が表明された。また、かかる意思表明に加え、教育改革における進捗状況について以下の通りブリーフィングが行われた。
  - ① 就学前教育および初等教育1～6年(日本の小学校に相当)の新カリキュラムが完成した。前期中等教育にあたる7～8年(日本の中学校に相当)の新カリキュラムは2002年末迄には完成する予定である。また、高等師範学校の新カリキュラムも完成した。高等師範学校への新カリキュラム導入にあたって、教育現場では混乱が生じている。教官自身もどのようにカリキュラムを実践していくべきか判断がつかない状況にあるため、この分野における日本側の協力に期待したい。
  - ② 行政面で各教育機関の人事を刷新した。全国各校でも校長5～6,000人を新たに登用した。また、拠点校ネットワーク(クラスター制)を中心とする父母会の組織化も進められている。人事においては、依然として政治的なコネによる採用がはびこっていることから、更なる公平性を確保する必要があり、また教員の給与が低すぎることから、この点も、今後改善していきたい。
- (4) 技術サービス局に対し、調査団より以下の質問が行われた。
  - ① ヌル大学(サンク・クルス)は、管轄下のINSを通じて初等学校の教員を養成するにあたり、教育者というよりもむしろ地域開発の推進役としての役割を果たすことを想定しているようであるが、教員養成はそうした観点に基づいて行われているのか。
  - ② 第一次プロ形調査時に、件の教育改革に係る進捗(中間評価)報告書が2002年8月迄に完成するとの情報を得たが、既に完成しているのか。
  - ③ ボ国側に、複数のドナーが拠出しているコモンバスケットの資金があると承知しているが、本協力案件を実施するにあたり、この資金をボ国側投入分としてこの資金を活用することはできるのか。
  - ④ 就学前・初等・中等教育担当次官より、ボトシにあるジャヤンタをプロジェクト対象地を含めて欲しいとの意向を確認したが、日本側としては、多言語社会におけるプロジェクト実施経験があまり無いため、実施は困難であると思われる。協力案においては、どの場所でも適用可能な教育技術の移転を想定しているところ、かかる技術を他の地域に普及させるにあたり、ボ国側の責任範囲において、次官推薦の候補地を検討していただけないか。
- (5) 調査団側による質問に対する先方の回答、以下の通り。
  - ① 教員の役目はあくまでも教育であり、地域開発の推進ではない。
  - ② 教育改革の進捗報告は2002年12月迄に各論部分の原稿があがってくる予定となっており、それを1本の報告書として纏める予定である。
  - ③ コモンバケットに関しては、拠出ドナーによる使途限定が行われていないため、ボ国側に決定権があり、いかなる用途に対しても使うことができる。
  - ④ 次官推薦の候補地の取り扱いについて、了解した。

(7)

1. 訪問先: Angel Mondoza Justinaio 高等師範学校(於オルロ)
2. 訪問日: 2002年10月9日(水)午前
3. 出席者(敬称略): 当方: 堀、小島(調査団)、出合(通訳)  
先方: Mr. J.Carlos.Arroyo.Mendizábal (校長), Ms M.Cristina Baeza Martín (教育行政部長)

4. 概要:

- (1) 冒頭、小島団員より本プロジェクト形成調査実施の経緯、全体目的を説明。また、ボ国の高等師範学校(INS)における現状、問題やニーズを把握するために当該校を訪問したとの説明が行われた。
- (2) 当該校における状況に関し、校長等との協議により、以下の情報を得るとともに所感をもった。
  - ① 生徒数は約1800名、教員は約50名ほどである。
  - ② 1999年からの師範学校改編により、同師範学校はアキノ大学(本校はラパス市内)の管轄下のもとに置かれ、校長以下4名の管理職が大学から派遣されて、INSの改革にあっている。またアキノ大学はキューバから教官を受け入れており、この師範学校でもキューバ人スタッフが学校経営、および教育評価の分野で業務にあっている。
  - ③ アキノ大学は、1996年よりAP養成コースの設定を教育省側から委託された唯一の大学である(小島注:1NGO、1大学がAPの養成を行った)。ボ国内全域のAPを養成してきた。
  - ④ 1998年に6ヶ月間週一回の研修をINS教官に対し実施し、60名在籍した教官の中から、50名の優秀な教官を選抜した。なお選考にもれた10名の教官は免職された。
  - ⑤ 教官間に、教科ごとの研究会を設け、教官の研究の土台としている。またその研究会により生徒に教授するためのマニュアルを作成している。教官個人は、そのマニュアルをもとに、一年間の指導計画であるシラバスを作成している。
  - ⑥ 学校経営評価として、ヨーロッパで使われていたREUCA評価法を導入し、環境、文化、組織、人間性、計画、戦略の分野から多面的に学校評価を行うとともに、その情報を公開すべく、ホームページの準備を進めている。また各教官の評価に関しては、詳細な評価指標を設定するとともに、生徒による評価をとり入れ、システムチックかつ多角的に実施している。
  - ⑦ 卒業生へのフォローとして、教員になった卒業生に対する授業観察、卒業生向けのセミナーの開催、および大学に進学を希望する場合には、アキノ大学への学費減額を設定している。
  - ⑧ また卒業生向けに、登録制度を設け、登録者がニュースレターによる情報提供をはかったり、図書や資料を自由に使うことのできる情報センターを設けている。
  - ⑨ INS改革にあたり、最初に行われたのは花壇の整備とのこと。学校敷地内にゴミが落ちていないことが印象的であった。また、便所は水洗便所であり、他のINSとは異なり水もきちんと張ってあった。
  - ⑩ アキノ大学は2004年の高等師範学校再編時に、もう1校か2校のINSの経営に参画したいと考えている模様。
  - ⑪ アキノ大学は全国のINSの経営改革に携わった大学のなかで、教育省より最高の評価を受けている。実際このINSではアキノ大学から出向したスタッフにより、経営学にもとづいた急進的かつ徹底的な改革が実行されていた。師範学校の運営というよりも、一企業の経営という印象を持った。
  - ⑫ 当該INSの質は経営面・教授面において向上していることがうかがわれる。一方、日本との協力を考えるにあたり、同INSを監督するアキノ大学は私立大学であり、無償でノウハウを普及するとは考えにくいことから、当該INSを情報、ノウハウの蓄積の場とするのは望ましくない。

(7)

1. 訪問先: Victor Calleras 小学校 (於ラ・パス県 Celacollo)  
2. 訪問日: 2002年10月9日(水)午前  
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団のうち小田、村田、倉田、岡村専門家  
先方: Mr. Felix Ventura Echeverriz (校長)

4. 協議概要:

(1) 当該校における状況に関し、校長より、以下の点につき説明を受けた。

- ① 教員数は18名(男性4名、女性14名)で、全校生徒数は約350人。2000年にFIS(社会投資資金)により校舎が建て替えられた。校舎の基本設計は6角形の教室を組み合わせたモデル校仕様となっており、教育改革にて導入された新しい教授-学習方法を実践するためには適切な教育環境である。
- ② 公開授業研究は、実習生のレベルでは行われているが、現職教員の間では行われていない。
- ③ 本校は、教育文化スポーツ省が進める学校群ネットワーク(クラスター制)のなかでコア・スクールとなっている。(Distrito 内の)コア・スクールの校長間で、連携していくための準備をしている。なお、コア・スクールを指定する権限は、Dirección Distritalにある。
- ④ 教育改革を通じて本校は大きく変化した。例えば、規範を維持すべく横行していた児童への体罰が無くなったり、児童や教員が中心となって学校の運営・管理を積極的に実施するようになった。
- ⑤ 父母参観は実施したことがあったが、家族に学校を訪れるだけの余裕が無かったり、子どもが母子家庭の出身であったり、孤児であったりするため、現在は行っていない。なお、寡婦が父親の違う子どもを複数名扶養している状況は子どもの教育に大きく影響している。
- ⑥ 本校のニーズとしては、寄宿舎の建設が挙げられる。生徒の中には、自転車で片道40分かけて通学する者や、2時間かけて学校まで来る子どもがいる。寄宿舎があれば、こうした児童の負担を軽減することができる。また、コミュニティとの関係を深めるためにも、教員住宅も必要である。
- ⑦ 教員会議は、月に1回の頻度で行っている。

(2) 当該校における状況に関し、以下の情報を得るとともに所感をもった。

- ① 先方より、台形の机(児童3名で使用)を2台合わせて行うグループ学習を中心に授業が行われており、机は固定的で授業内容に応じて組み替えることはないとの説明あり。壁には教科毎に児童が作成した作品が掲示されており、ラミ地域で普及している新教授法 Escuela Nueva (新しい学校)の影響を強く受けているとの印象を持った。なお、この学校はGTZによる二言語教育分野での支援を受けている。

(7)

1. 訪問先: René Barrientos O. Caracollo 高等師範学校(於ラ・パス県 Caracollo)
2. 訪問日: 2002年10月9日(水)午前
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団のうち小田、村田、倉田、岡村専門家  
先方: Mr. Agustín Mamoni Callisaya. (校長), Mr. Raul Alberto Campos V. (カリキュラム編成部長)

4. 協議概要:

- (1) 冒頭、団長より本プロジェクト形成調査の目的説明。特に、ボ国の高等師範学校(INS)における問題やニーズを把握するために当校を訪問した旨コメントした。
- (2) 当該校における状況に関し、校長より、以下の点につき説明あり。
  - ① 校長、カリキュラム編成部長、庶務財務部長の他、教員数は40名、生徒数は946名である。校長およびカリキュラム編成部長は8ヶ月前に着任した。
  - ② Proyección Educativa Institucional と題する2002-2007年の5ヵ年計画(注:調査団に一部提供あり)を策定している。
  - ③ 本校における目下の目標としては、主に2つあり、それはインフラの改善を中心とする教育環境の整備とINS教官等の研修を通じて実現されるべき教育レベルの向上である。
  - ④ 本校はバイリンガル教育指定校であり、当該分野においてGTZによる支援を得ている。
  - ⑤ INS教官は、能力向上のためにさまざまなプログラムに参加している。例えば、大学の授業を3-4ヶ月間受講したり(受講料は全期間3-4ヶ月分で350米ドル、個人負担)、スペインに1ヵ月間留学する機会がある(スペイン政府奨学金)。また、コチャバンバのサン・シモン大学において多文化教育に係る会議がある時にはINS教官が2名ほど参加する(GTZによる支援)。
  - ⑥ 他のINSとの交流に関しては、多文化・二言語教育指定校となっているINS6校の間で交流を行っている。ここでは、指導計画の策定に関する経験の共有を図ったり、また教官の待遇改善について話し合ったりしている。
  - ⑦ 教育実習の一環として、学生が教室の状況について調査する單元があるが、ここでは、何故子どもの学習到達度が低いのかについて、社会的な要因を含めて調べる必要があり、こうした教育調査の手法についての研修があれば望ましい。また、教育開発手法の研修も必要。
  - ⑧ 毎年この時期は、学生が全員実習に出るので、その意味ではINS教官を対象とする研修を行うのによってつけの時期であると考えられる。
  - ⑨ 教員に求められる資質とは、子ども、生徒、コミュニティ、社会に対して果たすべき義務を遂行していくために必要な知識、技能を備え、自発的にこれを行う意欲を有していることである、と考える。
  - ⑩ ボ国には、中央レベルにも自治体レベルにおいても、教員の採用・配置システムが整備されておらず、INSの学生は卒業後、自分で教職のポストを見つけなければならない。当校においても、ときにはサンタクルスまで教職を求めにいくような学生の例もある。以前は、当校を卒業した学生に対し、実習受入校での教職のポストを分配することができたが、今はできなくなってしまった。なお、教職を見つけられない学生の多くは、他の職を探したり、大学で他分野を勉強し直したりしている。

(7)



1. 訪問先: Gonzalo Sanchez de Lozada 小学校(於オルロ)
2. 訪問日: 2002年10月9日(水) 11:00
3. 出席者(敬称略): 当方: 堀、小島(調査団)、出合(通訳)  
先方: 校長、教員

4. 概要:

Angel Mendoza Justiniano 高等師範学校 INS より実習生を受け入れている当該校の授業観察および、質問票にもとづく調査を実施。観察及び調査を通じての所感は以下の通り。

- (1) 教員の熱心な態度が学校の清潔さ、教室の掲示物等からも感じられる。
- (2) 児童と教員の関係がスムーズであり、両者の距離が近いという印象を持った。
- (3) 以前協力隊員が7,8年生レベルの理科と数学の授業を行っていた模様。
- (4) 教育改革のモジュールに沿い、教室は台形の机に3人の生徒が座り、その机を2つ合わせるにより6角形に6人がグループで座ることができるようになっている。
- (5) モジュールに沿った掲示物が教室の壁中に貼られ、4隅にはそれぞれの教科のコーナーができています。ただ窓にも掲示物が貼られることが多く、採光が充分でなく、暗い教室があった。
- (6) 一年生の学級では一本の花を切り貼りして作り、また4年生の学級では硬いビニール袋に毛糸で刺繍し、カーペットをつくるなど、生徒と教員の想像性があふれる授業が行われていた。
- (7) INS 実習生は各学級に配置され、観察、授業補助、授業の実施等を行っていた。
- (8) 授業観察後、校長と教員と会合をもった際、校長よりコンピューター等の設備が足りないため、なんらかの援助を得ることはできないかという趣旨の発言があった。
- (9) 教員からは、堀団員に対し、自己の授業を評価してほしいとの要望があった。堀団員からは、生徒の創造性を高める授業をしているというプラスのコメントがなされた一方、ファシリテーターに徹するという教育改革の教員の位置づけは一つの側面であり、知識の伝達者としての、教員の役割の重要性を再認識すべきであるとのコメントがあった。また生徒の自主的な学習を実施するだけでなく、ドリル等の従来の知識の定着をはかる必要性があり、その両者のバランスを授業設計に組み入れていくことが重要であるとのコメントがあった。

(了)

1. 訪問先: 教育文化スポーツ省技術サービス局企画評価課・教師開発課(於ラパス)
2. 訪問日: 2002年10月10日(木) 10:00
3. 出席者(敬称略)  
当方: 調査団のうち、倉田団員を除く4名、出合(通訳)  
先方: Mr. Jaime Chambilla Clavel(教師開発課現職研修担当),  
Ms Patricia Marth(教師開発課教員養成担当)

#### 4. 概要

- (1) 冒頭、団長より、今般の協議の目的等について以下の確認が行われた。
- ① 本日の会合は10月8日の初回会合で概ね教育省側および日本側で同意に至った、教員の質改善をめざすプロジェクトの具体的な協議を行うものである。
  - ② 日本側で構想している具体的なプロジェクト案を教育省側に提示する。
  - ③ そのプロジェクト実施にあたり、拠点校選定に関する日本側の要望、および日本側から教育省側に確認しておきたい事項があるので、併せて申し上げ、コメント及び回答をいただきたい。
  - ④ 本日確認がとれない部分については、10月14日に予定されている協議時に回答いただきたい。
- (2) 小島団員より、具体的なプロジェクト案の説明が教育省側になされた。事前の専門家との打ち合わせで先方その概略を知っていたこともあり、プロジェクトの方向性および戦略に関し先方は基本的に合意した。また村田団員より以下の補足説明がなされた。
- ① 日本側は教授法の情報パッケージを作成、教育省側に提供すること
  - ② 拠点校6校への技術移転に関しては日本側が責任を持つこと
  - ③ その教授法を現地化し、普及していくことは教育省側が責任をもつこと
- 以上の3点に関しても、教育省側の合意が得られた。
- (3) 団長より以下の要望への対応、確認事項への回答を教育省側に求めた。
- ① 6校の拠点校の選定に関する要望
    - 6校は2地域に絞って選定することが望ましい。ラパスとコチャバンバを第一候補としている。
    - 拠点校は成果を効率的に普及するため、中規模より大きい学校にすること。
    - 拠点校のうち、できれば2校は日本の無償資金協力によって建設された学校にすること。
  - ② 教育省側へ確認事項
    - 教育省側が現在整備している学校群に関し、本プロジェクトの成果を学校群を利用して将来的に普及していく、教育省側の戦略の提示。
    - 本プロジェクトに関して、教育省、県教育事務所(SEDUCA)、市教育事務所(Dirección Distrital)の役割分担の明確化
    - 新人教員養成および現職教育研修の一貫した実施に向けた、教育省の具体的な政策、戦略の提示。
    - 経験の蓄積場所の選定・検討。INSの脆弱な研究体制に鑑み、INS以外の機関を選定。教育省側による研究機関の設置の可能性を含む。
- (4) 上記の調査団からの要望等に関し、教師開発課より、省内で調整し、10月14日の次回協議に回答するとの返答があった。なお教育省側より、可能であれば拠点校に多文化・二言語教育を実施している学校を入れて欲しいとの要望があったところ、村田団員より他のドナーの分野の支援状況を踏まえて検討したいと回答した。
- (5) 最後に10月14日の次回協議時には、3.の回答を教育省から受け取るとともに、詳細な両者の役割分担および今後のタイムスケジュールに関して協議を行うことが確認された。

(了)

1. 訪問先: Simon Bolivar 高等師範学校 (於ラ・パス)  
2. 訪問日: 2002年10月10日(木)午前  
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団員のうち、倉田  
先方: Mr. Mario Paz Ballivián, (校長), Ms Lourdes Machicado Orquiza (初等教育部長), Ms Heidi Mendoza Barrao (中等教育部長), Mr. Rodolfo Ascarrunz Enriquez (教育実習部長), Mr. Franklin Portugal Camachó (庶務財務部長)

4. 協議概要:

- (1) 冒頭、倉田より本プロジェクト形成調査の目的説明。特に、ボ国の高等師範学校(INS)における問題やニーズを把握するために当校を訪問した旨コメントした。
- (2) 当該校における状況に関し、先方より、以下の点につき説明あり。
- ① 本校には、国立大学より12名の者が派遣されてきている。
  - ② 校長は、着任してから1ヶ月しか経っていないが、校長になる以前の1999年11月より既に当校事務局で役職を持っていた。したがって、前校長との間に学校運営方針における齟齬は特に無いと言える。
  - ③ 本校における教員養成課程は、就学前、初等、中等教育に分かれているが、中等教育、特に自然科学系の科目を充実すべく力を入れている。
  - ④ 中等教育の教員養成に注力する理由としては、初等教育への就学が飽和状態になりつつあるなかで、中等教育への進学を希望する者が多くなってきており、結果として中等教育レベルにおける教員が不足しはじめていることが挙げられる。
  - ⑤ 当該校には、現在、3,000人の学生が学んでいる。本来であれば8,000人の学生が入学、在籍して然るべきであるが、施設不足のために定員を3,000人に制限しなければならない事情がある。今年度は、7,000人の応募者のなかから、定員である500人のみが合格した。
  - ⑥ 上記に挙げた状況に鑑み、教室や実験室、自然科学系の関連施設の整備・増設を緊急に必要としている。

(7)

1. 訪問先: SEDUCA (於コチャバンバ県)
2. 訪問日: 2002年10月10日(木)午後
3. 出席者(敬称略): 当方: 調査団員、出合(通訳)  
先方: Ms Antonieta Mendez de Baldineso (教育長); Mr. Javier Canqui Quénaya (評価監理部長)

#### 4. 協議概要:

- (1) 冒頭、団長より本プロジェクト形成調査団メンバー紹介、調査目的及び協力対象地域にコチャバンバが候補として挙げられていることについて説明。これに対し、SEDUCA 教育長より、選定された時点には協力を惜しまない旨、回答が寄せられた。なお、本教育長は初の女性教育長であり、公募を通じて選出された経緯が評価監理部長より説明された。

<以降、事務局長を除いた出席者の間で、事務レベルの協議を以下の通り実施。>

- (2) 当方より、協力案の具体的な内容及び、教育文化スポーツ省が同案の内容に概ね合意している旨説明。同時に、現地調査前は、協力実施により開発された情報パッケージ、ノウハウを蓄積する場として高等師範学校(INS)を想定していたが、これまでの調査の結果、INS のなかには大学の強いコントロール下にあるところから、教育文化スポーツ省の管轄下でありながらほとんどサポートを受けていないところまで様々であることが判明し、現在は INS 以外の機関を蓄積の場として検討している旨コメント。
- (3) かかる説明に対し、SEDUCA 側からは以下のコメントあり。
  - ① INS の状況は確かにさまざまであり、コチャバンバにある教育省の管轄下の INS も、必ずしも良い状況にあるとはいえない。しかしながら、INS の人事を刷新することによって、状況は変わりつつある。
  - ② したがって、今後更に改善されるよう、INS に対する何らかの支援が必要である、と考える。INS 学生は3年間の課程を終えれば、その後すぐに教育現場に行くことから、効果は発現しやすいと思われる。
  - ③ なお、仮に INS を日本の協力対象とするにしても、私立大学の傘下にある INS については、ボ国政府側が、日本政府による協力自体を受け入れないものと思われる。
- (4) SEDUCA 側からのコメントに対し、調査団より以下応答。
  - ① INS に関しては、明日10月11日のコチャバンバの INS を訪問した後、再度検討を行いたい。
  - ② しかしながら、現段階では INS を日本の直接の協力対象範囲に入れず、小学校の現職教員を対象に「子どもが主役となる授業方法」についての技術協力を行っていくことを基本ラインとしたい。
- (5) 上記の結果、調査団側および SEDUCA 側で以下の点について合意した。
  - ① パイロットプロジェクトにおける拠点校の選定にあたっては、生徒数300人以上、クラス数35学級以上の中規模校をターゲットとすること。
  - ② 拠点校は、例えば3校の内1~2校が日本の無償資金協力により建設された学校とすること。
- (6) その他、SEDUCA 側より、プロジェクト実施にあたって留意すべき事項に関し、概要以下のブリーフィングを受けた。
  - ① 一度拠点校を選んだら、そこの教員に一定期間動続してもらうよう、条件を課すことが必要。なお、教員の最終的な人事権は、SEDUCA 側にあるので、そういった条件を課すことは難しくない。
  - ② 教員の採用にあたっては、市町村の教育事務所が INS と契約を結ぶ形で行い、最終的に学校の校長、市町村教育長、Junta Escolar (学校自治会) の代表の3者による採用の承認が必要となる。
  - ③ 教員の給与は、すべて中央政府の財務省の財源によって賄われており、それ以外の学校インフラ、備品、その他維持管理に関しては、市町村自治体が賄うこととされている。
  - ④ コチャバンバ県には、全部で44の市町村が存在しており、SEDUCA が位置する中心部のように大きな地区では、2つの教育事務所(Circado I および II)を持っており、小さな地区ではもう一つの地区と共有しているところもある。教育事務所は、全部で41ヶ所存在している。
  - ⑤ 市町村レベルの教育長は、県の教育長の管理下にある。県の教育長は、管理下にある市町村レベルにおいて、学校の形態、教員の数、生徒の数等について管理、決定を行う立場にある。
  - ⑥ INS は、教育省ないしは大学の管轄下にあるため、SEDUCA や市町村教育事務所と(教員雇用以外の)直接的な関係は無い。
  - ⑦ 指導主事(AP)は教育文化スポーツ省よりレニングを受け雇われているが、法律上の規定

においては、その立場は市町村レベルの教育長の管轄下にある。したがって、現在は指揮命令系統が2本になってしまっている。なお、APはコチャバンバ県内に220名、コチャバンバ市内に25名が勤務している。

- ⑧ 小学校の校長の人事は、現在、公募を通じて行われている。公募にかけられた後、応募者は試験を受け、合格した場合、応募者の希望を考慮しつつ空いているポストに配属される。現在、これは都市部においてのみ機能しているが、応募者が少ないと思われる遠隔地を含む農村部においても僻地手当などの創出により、こうしたシステムを農村部にも導入する予定である。

(7)

1. 訪問先: Paracaya 高等師範学校 (於コチャバンバ県)
2. 訪問日: 2002 年 10 月 11 日 (金) 午前
3. 出席者 (敬称略): 当方: 調査団員、Ms Ivette Calderon (JICA 在外専門調査員)、出合 (通訳)  
先方: Mr. Hugo Rojas (校長), Mr. Raul Pérez Bedregal (カリキュラム編成部長)

4. 協議概要:

(1) 冒頭、団長より本プロジェクト形成調査団メンバー紹介及び調査の目的を説明。特にボ国の高等師範学校における問題やニーズを把握し、プロジェクト案を具体化するために当校を訪問した旨コメントした。

(2) 当該校における状況に関し、先方より、以下の点につき説明およびコメントあり。

- ① 教育改革については、学校現場では依然として混乱が続いている。INS は改革の初期には対象となっておらず、旧来の方法で教員養成を行っていたが、初等教育における改革が一通り終わったところで、ようやく方法の変更に着手し、今は新しい方法で実践している。本来、教育改革は INS から実施すべきであったところ、教員養成が後回しになったことによって、卒業生である新任教員が新しい教育方法に対応できていないことが、教育現場混乱の一因となっている。
- ② 教員養成と現職研修を繋げていくための方策として、当校は自らのイニシアティブと責任において、近く卒業生のフォローアップを開始する予定である。当校の学生が、卒業後どういった現場で何をしており、またどのような内容のセミナー、研修を受けて、いかなる自己研鑽を積んでいるのかについての情報をファイル化し、必要に応じて、現職教員卒業生に対し、研修などの能力向上のための機会を与えることを検討している。しかし、INS 教官は月に 80 時間も授業を行っており、他の仕事にはとても手が回らず、こうしたシステムの構築を実現する上での大きな障害となっている。考えられる対策は、INS 学生を直接指導する教官とは別に、こうしたシステムを構築し管理する専任の人材を確保することであろう。なお、こうした教員養成と現職研修を関係付けることについて、教育文化スポーツ省からの指示は特に無く、またこうした動きが全国的に展開されているということも無い。
- ③ 他の INS とはできるだけ協調を図っていきたく、また経験の共有もしていきたい。しかしながら、過去の経験では、複数の INS が現場における事例を纏めたところ、平準化を目的にそれを教育文化スポーツ省に取り上げられる形となり、その結果、自分達が考えているものとは異なる内容に転換されてしまったことがあった。加えて、INS 同士の情報交換といったようなことも行ったことがあるが、考え方があまりも違うため、うまくはいかなかった。INS も運営体制が様々であり、全ての INS が同じレベルで交流、連携を行うのは難しいと思われる。
- ④ INS 同士で共同して学会を立ち上げることも考えたが、第一に学会の成果を出版するだけの資金が無く、第二にそのような学会成果の需要自体が小さすぎて、紀要などを買う人もあまりいない。学内で自主的に研究会を立ち上げてみたこともあるが、研究会に参加していないグループから嫉妬心や猜疑心がうまれ、うまくいかなかった。
- ⑤ 教育省が全国の INS を集めて行う年度毎の評価セミナーがある。これには、全国の INS がそれぞれ自己評価を行うのだが、ある INS が良い自己評価を発表すると、他の INS はそれよりも更に良い評価となるよう内容を書き換えるため、現実の姿とはほど違い評価内容になってしまう傾向にある。なお、本年度セミナーは 12 月に行われる予定である。
- ⑥ INS と AP、SEDUCA は、組織上は全く関係無い。但し、各組織に属する個人レベルにおいては、INS 教官が独自に AP を授業に招いて、学生を対象に公開授業を行ったり、INS 教官自身が以前 AP であったりするので、必ずしも関係が無いというわけではない。
- ⑦ INS 学生の実習受入校は、原則として教育改革を実施に移している学校とされている。しかしながら、実際に実習に行ってみると、教育改革を忠実に実施していないような学校もある。こうした学校は、AP の訪問時のみ、教育改革用の授業で対応している模様である。このような事態の背景には、教育改革による新しい授業のあり方に児童の親が反対していることが挙げられる。
- ⑧ 学生が実習校に携える授業計画案に対しては、INS の担任教官、受入校指導教師および AP の 3 者による指導が行われるが、それぞれが全く異なる指導を行うために、学生が混乱してしまうような状況も存在する。例えば、INS 担任の指導の下に作成された計画が、受入校指導教師に否定され、受入校指導教師の計画を丸写しして、学校現場に臨むと、今度は AP に「教育改革に則っていい」とまた全否定されてしまうような状況がある。AP は実習生の立場に立って、計画案の見直しのアドバイスをする必要があるのだが、自分自身の知識の独断に走り、本質を見失いがちである。

(7)

1. 訪問先: コチャバンバ県主要 Distrito 教育事務所 (Cercado I, Cercado II)
2. 訪問日: 2002 年 10 月 11 日 (金) 午後
3. 出席者 (敬称略): 当方: 調査団員、Ms Ivette Calderon (JICA 在外専門調査員)、出合 (通訳)  
先方: Mr. Jose Rodriguez Rivero (Cercado I 教育長)、Mr. Victor S. de la Fuente A. (Cercado I 評価担当)、Mr. Ricaldo Galvis Coca (Cercado II 教育長)
4. 協議概要:
  - (1) 冒頭、団長より本プロジェクト形成調査団メンバー紹介、及び調査の目的、協力案の内容ならびに対象候補地としてコチャバンバが挙げられている旨、説明。
  - (2) 調査団側からの説明に対し、Cercado I および II 教育長からはいずれも、これまでの JICA の協力 (専門家、JOCV) に対する謝意及び今回の協力案についての好意的な反応が示され、最終的に対象地として正式に決定された際には、協力を惜しまないとの意思表示が行われた。

(7)

CENDA 活動視察、事務所視察および浦野短期専門家との協議(於コチャバンバ)

1. 訪問先: CENDA
2. 訪問日: 2002年10月11日(金) 午後
3. 出席者(敬称略): 当方: 村田、小島団員  
先方: Ms Maria Teresa Hosse S. (CENDA 代表)、浦野千佳子短期専門家(参加型計画手法)

- JICA が旧開発福祉支援事業により支援している NGO・CENDA の活動および、CENDA 事務所を視察するとともに、同団体に 3 ヶ月の期間で派遣中である浦野専門家と協議を行った。

4. 概要:

(1) 活動視察

- ① 当日の CENDA の活動は、CENDA が支援している都市部と農村部のすべての小学校関係者および地域住民の会合 (Encuentro Urbano Rural) 報告を Villa Juan XXIII 地区において行うことである。Encuentro においては、中心的なテーマとして 2 言語教育、多言語教育、多文化共生 (Convivienda Intercultural) が取り上げられていた。
- ② 会合は自治会館で行われ、始めに CENDA 代表および JICA 調査団の紹介がなされ、その後 CENDA のファシリテーターにより進行した。参加者は同地区の住民 50 名ほど。
- ③ 壇上には同ファシリテーターとともに、同地区の 2 校の小学校の校長、2 名の学校住民委員会 (Juntas Escolar) の代表者が座り、それぞれ Encuentro の報告および多文化共生に関して自身の意見の表明を行った。なお同地区には、同じ校舎を 3 シフト(午前、午後、夜間)で使用するため、3つの小学校が存在しており、同活動は3校で行っている。今回午後のシフトにあたる小学校からの代表者からの参加はなかった。
- ④ 壇上の 4 人の報告後、質疑応答となり、多くの住民が拳手し自身の多文化共生に関する考えを公表していった。
- ⑤ 最後に Encuentro 時に提案された、今後の提言が確認された。そのなかには JICA に対する今後の支援の拡大を求める条項が含まれていた。

(2) CENDA 事務所視察

- ① CENDA 事務所を訪問し、同団体の図書館、出版物事務所のスタッフ等のブリーフを受けるとともに、事務所内を視察した。
- ② 出版物が充実しており、団体が住民参加の視点でノウハウを蓄積していることがうかがわれた。
- ③ また図書館には多くのビデオが保管されており、セミナーや会合の記録を整理していることも確認された。
- ④ 夜 10 時を過ぎた訪問にもかかわらず、多くのスタッフが業務にあたり、スタッフのモチベーションの高さを見ることができた。
- ⑤ この団体は多文化共生をひとつの大きなテーマとしているため、ケチュア語の新聞の発行なども手がけている。
- ⑥ 団体の能力の高さと、経験の蓄積を行っている姿勢に鑑み、今後協力隊の派遣なども視野にいれて支援を継続していくことも有効と考える。

(3) 浦野短期専門家との協議

- ① 専門家は着任後に CENDA 側と協議を行い、業務内容の明確化をはかったとのこと。その中には CENDA 職員への PCM 研修、CENDA の年間計画立案および評価に関する助言が含まれている。
- ② CENDA が活動を実施している学校のうち、無償資金協力で建設された Juan XXIII 小学校は、教員の真摯な姿勢、モチベーションの高さなどから、今回の協力案においてパイロット校の一つとなる可能性も高いと考えられる。
- ③ CENDA の活動の一つに、学校群ネットワークの中の学校および教員の関係をスムーズにしていこうというものがあるが、そのノウハウを今回の協力案の中で、特に日本の協力成果の普及に活用することも有効と考える。

(了)



1. 訪問先： 教育文化スポーツ省技術サービス局教師開発課（於ラ・パス）  
2. 訪問日： 2002年10月14日（月）午前  
3. 出席者（敬称略）： 当方： 調査団員、岡村専門家、Ms Ivette Calderon（JICA 在外専門調査員）、横崎（通訳）  
先方： Mr. Grover Ergueta Rada（教師開発課長）、Mr. Jaime Chambilla Clavel（教師開発課現職研修担当）、Ms Patricia Marín（教師開発課教員養成担当）、Ms Françoise Daxhelet（教師開発課付短期専門家）

4. 協議概要：

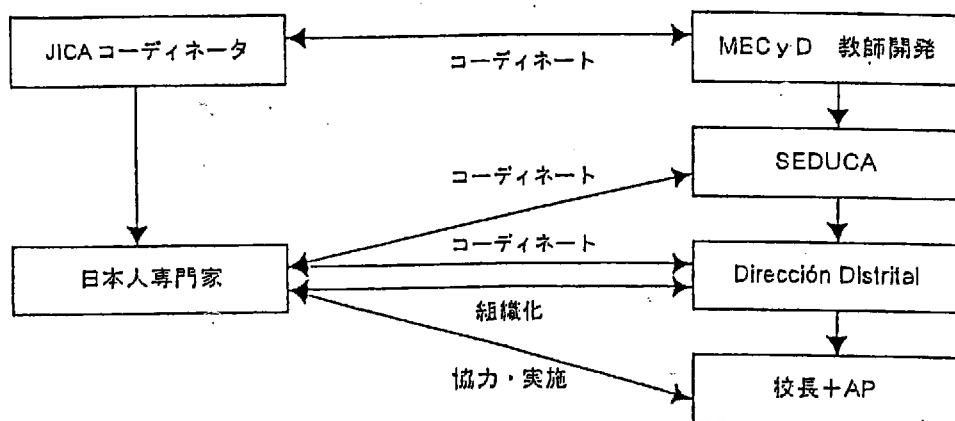
- (1) 冒頭、団長より、ボ国側と日本側との間における Acta de Reunion の取り交わしにつき提案したところ、先方の了承を得た。併せて、Acta de Reunion に記載される事項（①プロジェクトの全体目的、②協力全体図、③協力実施スケジュール案、④プロジェクト開始までのボ国内および日本国内における準備事項）につき説明。本協議の結果を踏まえ作成される Acta de Reunion（案）にボ国側が目を通し、修正事項ならびにコメントを加えた上で、10月15日（火）に双方でサインを取り交わす旨、合意した。
- (2) 引き続き、調査団側より、サンタ・クルス、コチャバンバ、ラ・パスで実施した調査の所感につき以下の通り先方に説明。
- ① 高等師範学校（INS）は、監督機関（国立・私立大学、教育省）により運営体制に差があるため、同じ INS でも教授法や教育の内容がそれぞれ異なっている、との印象を受けた。特に監督機関が変わることにより、教育内容も大きく変わる虞があり、また教員養成と現職研修との連携が今後どのように行われていくのかの見通しが立っていない（これについては、現在、UDD が今後の教員養成および現職研修との連携のあり方についての計画を策定しているとのことであり、かかる計画の供与を先方に求めたところ快諾された）ため、日本側からの直接投入は現職研修に集中させることが適当である、と思料する。但し、INS の教官や学生が、今回の協力を通じて蓄積される情報パッケージを活用できる余地は残しておきたい。なお、INS を協力対象から外した理由につき、以下の点を申し添える。
- Isaac, Maidana 教育大臣を表敬訪問した際、大臣より、プロジェクトの実施にあたっては目に見える結果を速く出すよう求められていた。
  - これに対し、INS を通じた教員養成は、一人の教員が育つのに入学から卒業まで3年間を要し、パイロット期間の2年間だけでは結果が出ない、と判断される。
  - すなわち、INS を協力対象にした場合、実際の教室で効果が発現するまでには、INS 教官が授業で学生に教授技能を伝え、学生がその技能を実習で試し、運がよければその学生が教員になり、教員となった元学生が教室でその技能を発揮する、という長いプロセスを経なければならない。
  - また、このようにプロセスが長ければ長いほど、その過程において重要な情報が抜け落ちる可能性も高い。
  - したがって、速く結果の出やすい現職の教員に協力の対象を絞り、技術協力を投入したい。
- ② 複数の小学校を訪問した。教員は概ね意欲的かつ熱心な態度を見せており、子どもの側も一所懸命学ぼうとする姿勢が窺われ、教員と子どもの関係も良好であるとの印象を持った。一方、こと教授技能に関しては、未熟な点が少なからず垣間見られ、今般の協力を通じて、教員の教授技能の向上、授業の改善が図られるであろうとの確信を得た。ボ国の教員は、その意欲の強さに鑑みて、教授技能を高めることは十分に可能であることが確認された。
- ③ コチャバンバの SEDUCA ならびに Dirección Distrital（Cercado I、II）との協議を行ない、先方に協力案を提示したところ、いずれも本プロジェクトに協力を惜しまない、との好意的な反応を得た。
- (3) Acta de Reunion（案）の作成にあたり、調査団側と先方との間で合意した点、以下の通り。
- ① パイロット期間に拠点校とする場所を2地域（ラ・パスおよびコチャバンバ）に限定し、それぞれの地域に3校ずつ拠点校を選出する。
  - ② 拠点校の選出は、ボ国側のイニシアティブにより行なう。
  - ③ 拠点校には日本の無償資金協力により建設された学校を最低2校含め、その他にボ国側の選定した学校を加える。
  - ④ 拠点校の選出にあたっては、授業における経験の共有、意見交換等が活発に行われるのに十分な数の教員が勤務している学校であることを、必須要件の一つとして加える。なお、必須要件となる具体的な教員の数、児童の数の検討については、ボ国側の担当として Jaime Chambilla Clavel 氏を充てる。
  - ⑤ 拠点校の最終的な選出にあたっては、校長、学校側から提出されるプロポーザルを判断

材料として、決めることとする。なお、拠点校の選出にあたってはクライテリアを設定し、選出プロセスに透明性を確保することとする。

- ⑥ 最終的に選出された拠点校においては、実施段階において校長や教員などの転勤（流出）がないよう、彼等が一定期間拠点校で勤務するための措置をボ国側で講じる。
- ⑦ 拠点校の選出にあたり、INS 実習生の受入校であることを、要件の1つとして加える。
- ⑧ 拠点校選出のためのクライテリアを、UDD および岡村専門家との協力のもと、11 月迄に決定する。
- ⑨ UDD 内に本プロジェクトの特設チームを設置し、そこに情報パッケージを蓄積する。蓄積された情報パッケージは、UDD を拠点に SEDUCA、Dirección Distrital、学校へと普及させていく。
- ⑩ 特設チームには、ラ・パスおよびコチャバンバそれぞれの担当として 1 名ずつボ国側の専任スタッフを置く。日本側からは、岡村専門家ないしはその後任の専門家を置く。なお、岡村専門家はプロジェクト実施に係るコーディネーターとしての役割を担うものであり、日本側より派遣される技術専門家とは異なる。

(4) ボ国側の実施体制につき先方より説明がなされたところ、以下の通り。

- ① 実施体制に関しては、教育省技術サービス局教師開発課は計画ならびに情報収集を担い、SEDUCA は同課による方針、指示にしたがい、必要に応じて適宜 Dirección Distrital に指示する。教師開発課が Dirección Distrital に直接指示を行うこともあるが、その際は、指示の内容を SEDUCA に通知する。具体的なイメージとしては以下の図の通りとなる。なお、運営とオペレーションの役割分担は、活動の具体的な詳細が決まり次第決定する。



- ② Facilitador は直接的には本プロジェクト実施体制のなかには組み込まれないが、今後選出される拠点校担当の AP はある一人の Facilitador の管轄下にある（1 人の Facilitador が担当する AP の人数は約 30 名/県）ことから、パイロット期においては場に応じて Facilitador との間で経験や情報の交換等を図ることとする。それにより、日本側のみならずボ国側のノウハウも付加していくこととする。なお、全 15 名の Facilitador は教師開発課に属し、3 名がサンタクルス県専任、2 名がチュキサク県専任、他の 10 名がその他の県を分担している。コチャバンバには 202 名、ラ・パスには 315 名の AP が勤務している。
- ③ ラ・パス中心部には、現在、フェリッペ・キスベ下院議員による農村部の AP の追い出しにより、多数の AP が集中してしまっている。これらの AP がもとの持ち場に戻るのには難しいが、2003 年には事態の收拾を図りたい。
- ④ 一部の INS の運営は大学に任せているが、教育省側で教育内容の統一、質の確保を図っている。また、年に数回ワークショップを開いており、INS の教官に対しカリキュラム変更に伴う指導、教育技術の指導を行っている。（調査団側より、再度、INS は監督機関により運営体制に差があること、INS を協力対象にした場合、実際の教室で効果が発現するまでには時間がかかることを説明したところ）普及段階において INS を組み込んでいく場合は、日本側では一切かわらず、ボ国側で管理を行なうこととする。

(7)

1. 訪問先： 教育文化スポーツ省就学前・初等・中等教育担当次官（於ラ・パス）
2. 訪問日： 2002年10月15日（火）午後
3. 出席者（敬称略）： 当方： 調査団員、岡村専門家、JICA 事務所井上所員、Ms Ivette Calderon（JICA 在外専門調査員）、横崎（通訳）  
先方： Dra. Esther Balboa B.（就学前・初等・中等教育担当次官）、Mr. Jaime Rodrigues（次官付コーディネーター）

4. 協議概要：

- (1) 冒頭、団長より、教育文化スポーツ省（以下、教育省）関係部局の協力により、当初の調査目的をほぼ達成した旨謝意を表明するとともに、各地域における調査を踏まえ、14日午前、教師開発課（UDD）と協力案の内容、実施スケジュールについて詰めの協議を行った旨説明。併せて、倉田団員を除く調査団員は16日（水）に帰国するが、教育省との協力のもと、岡村専門員および JICA ポリヴィア事務所を中心に実施準備を進めていく予定である旨申し添えた。
- (2) 調査団より、協力案および実施スケジュールの概要につき先方に以下の通り説明。
  - ① ボ国での実施体制準備と並行して、我が国においても実施体制の準備が必要となる。日本国内の支援機関とは既に連絡を取っており、支援の了解を既に得ている。ボ国側と同様に、我が国においても、今後、プロジェクト予算の確保を進めていく必要がある。内々には既に話を通してはいるが、財政当局の最終的確認を取る必要がある。
  - ② ボ国側より行っていただく協力要請は、外交ルートを通じ、教育省より外務省を經由し、在ポリヴィア日本国大使館に行っていただきたい。その際に必要な書類は、要請書、PDM ならびに PO の3点である。
  - ③ 2003年1月より受け入れが予定されている地域特設研修（教育行政）の人選にあたっては、プロジェクトの効果の発現に資する人材を選ぶ必要がある。
- (3) 調査団による説明に対し、次官より以下のコメントが寄せられた。
  - ① 日本とポリヴィアは文化的にも親密な関係にあり、個人としてもまた、西洋よりも東洋を身近に感じている。その意味においても、こうして日本と一緒に仕事ができることを、大変喜ばしく感じている。
  - ② 2003年6～7月に、教育セクターの5ヵ年計画を策定する予定である。今後、岡村専門員および JICA 事務所と連絡を密に取りつつ、この日本による協力プロジェクトをセクター計画のなかに位置づけていきたい。
  - ③ UDD は、自らにとって「信頼のおける人物」をそこに配置すべく、人事の刷新を検討している。
- (4) なお、次官より、次週に予定されている教育改革評価セッションへの参加招請がなされた。

(7)

## コンサルタント団員による各機関における聞き取り調査結果の概要

【2002年10月17日（木）午前】

1. 訪問先： John F. Kenedy 小学校（午前） / Distrito III （於ラ・パス）
2. 聞き取り調査結果概要：

### (1) 学校プロフィール

- 当校施設は、午前の部に John F. Kenedy 小学校（就学前および 1-5 年）が、午後の部に別の中学校（初等教育 6-8 年を含む）が、夜間の部に成人対象の小学校がそれぞれ使用している。なお、John F. Kenedy 小学校は 2 教室を就学前教育に使っている。
- 当校は拠点校であり、11 校の衛星校を有している。Red（クラスター）の番号は、301 番。拠点校として、他の衛星校に対し教具・教材の貸し出しを行っている。
- 校長室は、午前、午後、夜間の部の各校長用に 1 室ずつ設けられている。
- 当校には、図書室は特に設けられておらず、各教室の隅に本が保管されている程度であった。
- 当校には、教員室は設けられていない。
- 当校は、Simon Bolivar 高等師範学校より実習生を受け入れている。

### (2) 研修実施可能性

- 午前、午後、夜の部、いずれにおいても空き教室が少なからず存在することが確認された。
- 例えば、午前の部の学校に勤務している教員を対象に、午後、同じ学校施設の空き教室を利用してセミナーや研修を実施したい場合、午後の部の中学校との関係において、特に問題は発生しない。
- John F. Kenedy 小学校の教員の大半が、午後、別の小学校（私立である場合が多い）で働いている模様。
- 教員を対象とした研修やセミナーの実施にあたっては、児童の学習に支障をきたすことの無いよう、授業の中止ないしは延期を禁止する、教育文化スポーツ省の省令が 2001 年度に発出されている（Distrito III 教育長談）。
- 教員が、仮に研修で 1 ヶ月間教職から離れる場合、その教員の代役（臨時教員）の補充および、臨時教員の給与の支払いは教育省が行うことになっている。

### (3) 既存の研修について

- John F. Kenedy 小学校の教員を対象とした研修は、AP（John F. Kenedy 小学校および夜間の小学校を担当）が開催し、自らファシリテーターとして行う。時々、外から別の人間を招聘して行うこともある。なお、校長がこうしたセミナーや研修を主催ないし実施することは全く無く、すべて AP に任されている。
- 研修の頻度は、四半期毎に 1 回行うものと、毎月 1 回行うものがある。
- 研修は、主に土曜日を中心に実施しているが、平日の午後に行う場合もある。
- AP 主催の研修の出席率は、およそ 80% である。
- 土曜日に研修を実施する際には、昼食が出され、昼食代は教育省の Unidad de Desarrollo Institucional が負担することもある。
- 研修の参加者には、クラスター内の他の衛星校からの参加者もいる。
- AP は、国語や算数などの教科ごとの研修や、授業計画に関する研修などを主催している。日常的には、教員が行う実際の授業を見て回り、適宜アドバイスを与えることを、主な任務としている。

#### (4) 教員の様子・授業の様子

- 当校施設は、午後、中学校の生徒が利用するため、教室の壁に児童の作品や掲示物などを貼っておくと、破られたり、取られたりすることがあるため、中学校と共用していない教室（低学年の教室）を除き、そうした作品などの掲示は最小限にとどめられていた。なお、こうした行為は午後に通学してくる中学生の生徒によって行われているであり、夜間の部に通ってくる成人の生徒によるものではないである。

#### (5) その他

- クラスター制度は、教育省の Unidad de Desarrollo Institucional が管轄している。
- ラ・パスにおける教員人事は、以下の手続きにしたがって行われる（Distrito III 教育長談）。
  - ・ 人事異動が行われるのは、①教員本人が希望する場合と、②児童の親ないしは学校側が教員の異動を望んだ場合（教員としての資質が問われている場合<sup>1</sup>）、のいずれかである。
  - ・ 各 Distrito は、異動を（が）予定して（されて）いる全ての教員のリストを作成し、現在の勤務校および教員本人の連絡先を含むリストを作成する。
  - ・ 作成されたリストに基づき、教員は異動を希望する先の別の異動予定の教員と連絡を取り合い、合意に至れば、異動は現在勤務している学校をお互いに交換する形で実施される<sup>2</sup>。
  - ・ なお、人事権は SEDUCA が掌握しているが、最終的に教育省の認可が必要である。
- ラパス県アルティプラーノに位置する Warisata 高等師範学校は、ボ国で最も古い農村部の師範学校であり、パウロ・フレイレによる「意識化」概念を基本とする教授法技術の教育を特徴としており、興味深い活動を行っている。

【2002年10月17日（木）午後】

1. 訪問先： 6 de Agosto 小学校（午後） / Distrito II （於ラ・パス）
2. 聞き取り調査結果概要：

##### (1) 学校プロフィール

- 無償資金協力による直接の供与対象となったのは、午前の部で教育を行っている Elodia B. de Lijeron 小学校であるが、午前、午後、夜間と3部制が敷かれており、それぞれ異なる運営主体が施設を共有している（午前：Elodia B. de Lijeron 小学校、午後：6 de Agosto 小学校、夜間：Copacabana 小学校）。したがって、午後の部の学校も、夜間の学校も無償資金協力により建設された教室を利用している状況にある。
- 当校は、1年～6年までで各2クラス。無償資金協力により建設された12教室全てを使用している。なお、午前の Elodia B. de Lijeron 小学校は、1年～5年まで。午前、午後いずれの学校も、5年ないし6年を終了した後は、高学年の教育を提供している別の学校に転校しなければならない。
- 校長室は、午前、午後、夜間の部の各校長用に1室ずつ設けられている。
- 当校には、図書室は特に設けられておらず、各教室の間に本が保管されている程度であった。
- 当校には、教員室は設けられていなかった。
- 当校は、シモン・ボリーバル師範学校の実習生を受け入れている。

<sup>1</sup> 仮に教員の資質が問われたとしても、余程のことでない限り免職されることは無く、異動が発令されるだけであるとのこと。

<sup>2</sup> この他にも、知り合い同士で勤務校を交換し、それを Dirección Distrital に報告する形式もあるとのこと。

- 当校には、2人のAPが配置されている。両者ともに、Elodia B. de Lijeron 小学校（午前）と 6 de Agosto 小学校（午後）を担当している。夜間の部は両者とも担当外。なお、当校に2名のAPが配置されていることには、Felipe Quispe 下院議員が、ラパス県の農村地域よりAPを必要ないとして追い出したことが背景にある。
- APは、毎日学校に来る。APによる授業巡回は、1日で2学級程度である。

## (2) 研修実施可能性

- 当校には、無償資金協力により建設されたものではないが、空き教室が4教室存在する。
- 当校の教員の70%が、午前、他の私立校などで働いている。

## (3) 既存の研修について

- 現在行われている研修は、年間授業計画や単元毎の学習計画の策定に関するもの、国語および算数といった特定教科に焦点を絞ったものを、それぞれ月に1回の頻度で行っている。なお、研修の主催者はAPである。
- 研修は、大概土曜日に行うが、平日にやる場合もある。平日に行う場合、当校は17:30～19:00の間で行うことが多い。
- 研修やセミナーは、午前および午後の先生とで別々に実施しており、これまでに合同で行ったことはない。

## (4) 教員の様子・授業の様子

- 午前、午後、夜間とで教室を共有しているため、壁に児童の作品を掲示するのに苦労している。午前と午後とで壁を半分ずつ使ったり、半日の授業の始業時に貼り終業時にはがしたり等、さまざまな工夫が行われている。一方で、午前の部と午後の部の先生との間で、教材を共同で作成したり、共有したりする機会は皆無である。
- 同じ施設の異なる学校（例えば、午前および午後）の先生同士で、話し合いが持たれる機会はほとんどなく、あるとしてもせいぜい教室の壁のどのスペースを使うかに関する話し合いや、掲示していた児童の作品がはがされたり、破かれていたりすることに対するクレーム程度である。また、当校施設は、無償資金協力の直接の対象がElodia B. de Lijeron 小学校（午前）とされているため、Elodia B. de Lijeron 小学校の教員は、無償資金協力により建設された施設を自分たちのものであると考えており、その施設を他の学校（6 de Agosto 小学校（午後）およびCopacabana 小学校（夜間））に貸与しているという意識が強い。そのため、教室の利用の仕方、どちらかと言えばElodia B. de Lijeron 小学校の教員が優先権を持っている。

## (5) その他

- APの契約期間は5年間である。更新の際の赴任校は、AP側の希望により決定することができる。
- 教員の赴任校に関しては、殆どの場合が、教員本人の家庭の事情などによるものである。大概の教員は、家庭の事情などが無い限り、ひとつの学校で勤務し続けるのが実情である。
- 当校担当のAPは、独自に教員用の授業計画および学習評価マニュアルを作成する（入手済）など、熱意を持って取り組んでいる。なお、このマニュアルは午前、午後の部の教員全員が持っているであり、コピー代は各教員自身による負担である。

【2002年10月18日（金）午前】

1. 訪問先： Club de Leones 小学校 / Distrito I （於ラ・パス）

## 2. 聞き取り調査結果概要：

### (1) 学校プロフィール

- 当校施設は、午前および午後の部から成る 2 部制が敷かれている。午前が Club de Leones 第一小学校、午後が Club de Leones 第二小学校とされている。
- 当校は、1960 年代にライオンズクラブによる施設供与を受け、標記の名称となった経緯あり。
- 当校の属する Red (クラスター) の番号は、204 番。クラスター内には、当校を含め 8 校の学校運営主体が属している。
- 当校は、就学前教育および 1 年～6 年までの教育を提供している。当校に就学している児童は、7 年生からは別の学校に転校しなければならない。大半の児童は、同じクラスターに属す Italia 小学校に転校する。なお、7 年生への進級率はほぼ 100% である。
- 校長室は、午前、午後の部の各校長用に 1 室ずつ設けられている。校長室には教材、モジュールが保管されている他、事務スタッフ用の机 2 つが置かれている。
- 当校には、教員室は設けられていなかった。
- 当校には、図書室は設けられていなかった。
- 当校の AP は、午前の Club de Leones 第一小学校および午後の Club de Leones 第二小学校を担当しており、他に担当している学校は特にない。毎日、学校に通ってきている。
- 当校は、Simon Bolivar 高等師範学校より実習生を受け入れている。

### (2) 研修実施可能性

- 当校において、午後、他の学校で仕事を持っている教員は 1 人もいない (校長談)。したがって、この学校の場合は、平日の午後に研修を実施することも十分である。他方、仕事は午前だけしか行っていないため給与が低く、チャンスさえあれば、午後もどこか別の学校で働きたいと思っている教員は多い。
- 当校が使っている学校施設は、無償資金協力により建てられた分で 12 教室あり、当校はその全てを使用しているが、午後の Club de Leones 第二小学校は、そのうちの 11 教室のみを使用しており、その空き教室で研修を行うことは可能である。

### (3) 既存の研修について

- 当校が行っている研修には 2 種類あり、1 つは学校の教員を対象とした研修で、もう 1 つはクラスター内に存在する全 8 校の校長、教員、AP が合同で参加する研修とがある。前者は月に 2 回、後者は月に 1 回の頻度で行っている。いずれの研修も主に土曜日の午前か午後に行い、授業における経験の共有や意見交換を行っている。
- 校内の教員のみを対象とした研修は、校長が主催者として実施し、クラスター全校で行う研修は、クラスターのコーディネーターが主催する。両研修とも参加が義務付けられており、出席率は毎回 100%。

### (4) 教員の様子・授業の様子

- 教具や教材は、教員が個人個人で作成しており、共同で作ることはしない。但し、校内研修の機会において、自ら作成した教材を紹介したり、それについての意見交換を行ったりすることはある。
- 当校では、壁に子どもの作品などを掲示する場合、ほとんどの教員が始業時にそれを貼り、終業時にそれをはがすという作業を毎日行っている。これは午後の学校の教員の配慮であり、また掲示したものを破られたり、取られたりしてしまわないための心がけである。これ以外にも、教員によっては午後の教員と壁を半分ずつに分けて、子どもたちの作品等を貼り続ける者もいる。

- ほとんどの教室で、グループ学習の形式にしたがった机の配置を行っているが、これは無償資金協力により供与された教室が十分大きいためにできることである。以前の教室は狭かったために、グループ学習の形式で机を並び替えようと思っても、物理的・空間的にできないという事情があった。なお、各グループの編成にあたっては、1つのグループに学習進度の速い子から遅い子までさまざまな子どもを入れるように配慮している。

(5) その他

- 当校では、1年から6年までずっと同じ児童のメンバーで進級していき、担任する教員も6年間ずっと同じであり続ける。これは、当校のみに特有なクラス編成ではなく、ボリビアの他の小学校でも一般的に行われていることである。
- 教員の転勤については、10月17日に聞き取りを行った John F. Kenedy 小学校で受けた説明の内容と同様であった。

【2002年10月18日（金）午後】

1. 訪問先： 教育文化スポーツ省技術サービス局教師開発課 （於ラ・パス）
2. 訪問相手： Sra. Jaqueline Valeira Alzérreca Medrano (Facilitadora)
3. 聞き取り調査結果概要：

(1) Facilitador に関する概要

- Facilitador は全員で15名おり、サンタクルスおよびチュキサカ県 (Departamento) を担当する地方チームがそれぞれ3名および2名と、これら2県を除く全7件を担当する全国チーム10名とで構成されている。全国チームは、特定の県を専任で担当することはなく、10名の間でローテーションさせる形で各県を担当している。なお、各県への担当を決定する権限は、Jaime Chambilla Clavel 氏 (教師開発課現職研修担当) にある。なお、このローテーションの制度については、Facilitador および Jaime Chambilla Clavel 氏の両者の側から改善の余地があるとして、今後は各県の専属を決めていく方向で制度を変更することが検討されている。
- Facilitador を管轄するのは、UDD (教育文化スポーツ省技術サービス局教師開発課) であり、具体的な任務として、AP を対象とする研修を通じた AP のニーズ把握や AP への教授法指導などを行っている。
- Facilitador 全15名のうち14名が女性であり、年齢は30歳から55歳までと幅広い。契約期間は AP の5年間と異なり1年間であるため、職としての安定性はない。国からの社会保険等が受けられず、また研修を行う際の旅費や宿泊費、食費も自らの給与の中から出費しなければならないため、Facilitadores の間ではより安定した職を求める傾向がある。2000年から今までの間に、15名中3名が既に転職した (1名は出版社、もう2名は複数年契約のコンサルタント業)。なお、Facilitador の給与は、年俸約13,000ドルであり、そこから税金約15%をひき、更に仕事に要する旅費、宿泊費、食費、通信費などを引いた分が実際の取り分となる。
- Facilitador の職場は特に設けられていない。Facilitador の間で、研修前後に会議などを行うときに限って、UDD の1室が使用されている程度である。Facilitador は、研修の実施期間中を除き、仕事の大半を自宅で行っている。
- Facilitador になるための必須条件として、パソコン、携帯電話、連絡のとれる電子メールアドレスを有していることが挙げられている。また、最低資格要件として、教育学 (Ciencia Educacional)、教育方法学 (Pedagogia)、心理学 (Psicología) の学士が挙げられており、この他に教育現場における教授経験が必須要件として挙げられている。なお、当該インフォーマント、Sra. Jaqueline Valeira Alzérreca Medrano (Facilitadora) は、IBS 卒業後、大



学で心理学の学士号を取得し、就学前教育施設の教諭となり、現在に至る。

## (2) Facilitadora としての仕事

- 今年に入ってから 2 度の研修を実施した。1 回目は、Tarija、Oruro、Cochabamba の AP を対象とした研修。2 回目は、Oruro、Cobija、Cochabamba、La Paz の AP を対象とした。3 回目の研修を、11 月あたりに実施する予定である。
- 担当の県については、ローテーションで変わるために、前回と同じところで実施することができないこともあり、その場合は、前回に自分が担当した県について他の人に引継ぎをしなければならない。今年は、1 回目 2 回目と Oruro、Cochabamba を引き続き担当することができたため、自分なりに AP の研修の成果を自分なりに確かめることができた。
- 研修は、AP の学校現場における実践 (Action) に基づいて、それについて参加者同士でその実戦経験を共有し、考え (Reflection)、その考えの結果を踏まえまた実践 (Action) するという形で行っている。但し、AP が研修で学んだことを紋切り型に教員に指導することのないように、AP に対しては常に創造的な姿勢を持ち、個性を発揮するように指導をしている。研修では、授業で使う教材の作り方や、カリキュラムの構成の仕方などについても行っている。
- AP の研修への参加は義務であるため、出席率は 100% である。1 人の Facilitador が担当する数は、県毎に 30 人程度である。La Paz 県には 315 人の AP がいるため、全国チーム 10 名の全員が La Paz にかかわることになっている。
- 研修の期間は、おおよそ 4~6 日間であり、昼食やお茶、おやつなどが出される。農村部の学校に勤務する AP に対しては、宿舎が用意される。なお、La Paz に関しては、Felipe Quispe 下院議員が、AP を不要として農村部より追い出したことにより、現在は全員が都市部に居るため、宿舎の用意はされていない。
- Facilitador 15 人が集まって会議を行うのは、年度初頭に年度計画を立案する時と、各研修毎の前後に方針を立てたり、報告を行う時であり、それぞれ 1 週間程度の期間話し合う。したがって、Facilitador が全員集まって話し合う機会は限られているのが実情である。
- Facilitador が学校の現場に行くときは、AP や教員の評価を行うときに限られる。教員自身が、教育省から自分たちの評価に来たと思いき、普段着での授業ができなくなってしまうことがあるため、あまり行かないようにしているのが現状である。

【2002 年 10 月 21 日 (月) 午後】

1. 訪問先: Rosendo Peña 小学校 / Cercado 1 (於コチャバンバ)
2. 聞き取り調査結果概要:

### (1) 学校プロフィール

- 当校は、もともとコチャバンバ市の市場の中心に位置していたが、老朽化のため、無償資金協力による学校施設の新設に伴い、学校まるごと別の土地に移ってきた (市の中心より北東の方角に車で約 20 分)。以前の学校にいた生徒の 90% は、近隣の別の学校に転校したが、残りの 10% は今でも市の中心からここまではるばる通学してきている。なお、以前の場所では、市場に近いところに位置していたため、ほとんどの子どもが学校の無い時間帯に親の手伝いや仕事をしていた。
- 当校施設には、教員室はあるが図書室はない。なお、校長室が 1 室しかないため、来年度以降午前の部に別の学校が開設された場合、校長室は午前の部の校長と共有することになる予定。
- Rosendo Peña 小学校は、1 年~8 年までで各学年 1 学級。教室数も合計で 8 教室。
- 就学者数は約 290 人であるが、そのうち 20 人は就学の登録はしているものの、実際に学

校には来ていない。

- 当校の AP は週に 2 回だけ当校に来る。コチャバンバでは、1 つのクラスター (Red) を 1 人の AP が担当するため、毎日学校に来られるというわけではない。なお、教育改革が中等教育段階ではまだ実施されていないため、AP の担当分野は Red のなかの就学前教育および初等教育に限定されており、中等学校を訪れることはあまりない。
- 当校は、コチャバンバ、スクレ、ラ・パスなどさまざまな高等師範学校、大学の学生を実習生として受け入れている。

## (2) 研修実施可能性

- 当校教員のなかで午前中、私立校で働いているのは校長を含め 14 人中 5 人である。
- 当校施設は、午後、Rosendo Peña 小学校のみが利用しているだけで、午前および夜間はいずれの学校運営母体によっても使われていない。但し、来年度より午前に別の小学校を開校する予定。

## (3) 既存の研修について

- 昨年まで AP を中心として行われていた研修は、公開授業を行いその後教員の間でその授業について議論をするものであったが、今年から行われなくなった。行われなくなった理由、背景については分からない (校長談)。
- PER (Proyecto Educativo de Red) というプロジェクトを来年度より開始する予定である。このプロジェクトは、教材を Red に属する学校の教員が共同で教材を作成したりするもので、現在隔週のペースでミーティングを開き、準備を進めているところである。なお、次のミーティングは来週月曜日 17:30、授業が終わってから行う予定であり、ミーティングは土曜日に行うこともある。
- 当校の場合、校内の教員研修は校長が主催して行っている。研修の内容は、教科毎にどのような教材を作るべきか等を中心に、土曜日の午前か午後を使って実施している。校内の教員研修は、平日にはやらない。
- AP が主催して行う研修は、校内の教員を対象としたものではなく、Red 全体の教員を対象としたものとなる。その場合、各校の教員の全員が参加するのではなく、授業に支障をきたさないよう、一部の教師が参加することとなる。参加する教師の授業の穴埋めは、校長自らが行う場合が多い。研修の内容は、主に子どもの学習をいかに測定するか、といった評価に関する内容であることが多い。

## (4) 教員の様子・授業の様子

- 観察を行った 1 年生の授業では、机の配置がグループ学習の形式になってはいたが、実際の授業の進め方は、教師が黒板に板書する問題に対し、正解の分かる児童に手を挙げさせ、その児童のなかから指名して答えさせる方法であった。
- 観察を行った 2 年生の授業では、教卓が存在せず、教員は前と後ろの黒板両方を使い、教室内を目まぐるしく動いていた。日本で言う「机間巡視」という形ではなく、動いている途中に児童が (個人的に) 教師に質問を発し、その質問に対し教師が (個人的に) 応答するというものであった (ここでは、ある一人の児童が行った質問とそれに対する教師の応答が、教室内の児童全員に共有されていないことが分かる)。
- 同じ 2 年生の授業では算数が行われていたが、グループ学習と称しながら、実際は、グループ間での答えの写しあいになってしまっている。更には、多くの児童の解答が隠れているために、写している他の児童の解答も誤答になってしまっている。
- 教室の隅に置かれている図書箱に保管されている本は、教室内でのみ閲覧可能であり、借り出して家で読むことはできない。

- 体育は、週に1回2時限続きで行われている。
- 教育改革が適用されていない7年生および8年生では、出席簿に基づいて順番に生徒を指名し、正解を答えさせる方式で授業が進められていた。なお、7年および8年生は、全員が教師と黒板の方向を向く伝統的な形で机の配置が行われていた。
- 1年～8年を通して、黒板は教師が児童ないし生徒に発する問題を板書するための道具にとどまっていた。

#### (5) その他

- 当校では、第1サイクル(第1～3学年)、第2サイクル(第4～6学年)、第3サイクル(第7～8学年)それぞれのサイクル内において、同じ児童・生徒、同じ教師で進級していく。
- 教員の転勤については、10月17日に聞き取りを行った John F. Kenedy 小学校で受けた説明の内容と同様であった。なお、(学校ないしコミュニティではなく)行政当局からの命令による人事異動は、教育法(Código de la Educación Boliviana)の「Inamovilidad de Docente」の条項に従い禁じられていること、また教員同士で勤務校を交換することを「Permuta Voluntaria」と称し、これは経験がほぼ同じであれば問題なく認可される。
- 新任教員の採用は、Dirección Distrital のレベルで行われ、INS の資格を持っていれば、ほぼ問題なく採用される。面接もあまり厳しいものではない。

【2002年10月22日(火)午前】

1. 訪問先: Agustín Aspiazú 小学校 / Distrito 1 (ラ・パス)
2. 聞き取り調査結果概要

##### (1) 学校プロフィール

- 当校は、午前の部で1～8年生までの初等教育を行っている。午後の部は、初等教育1～8年と中等教育1～4年の小中一貫校である。
- 当校は、3年から英語を、7年からフランス語を必須科目として教授している。この他にも、技術、手工芸、栄養(料理)などの選択科目(6～8年)も用意されている。英語およびフランス語を教授するのは、最近の試みではなく、昔から行われていた。これら通常のカリキュラムにない特別科目の担当教員の給与は国庫から支払われている。なお、ラ・パスで小学校から英語を教えているのは、当校と Naciones Unidas 小学校の2校である。なお、こうした技術や手工芸、料理などを教えるのは、生徒が学校を卒業した後、就職しても生活できるように行っているものである。
- 当校は、クラスター(Red)102番に属しており、クラスターに10校以上の学校が属している。
- 当校担当のAPは2名おり、1名は週に1回来訪し、もう1名は週に4回学校に来る。
- 当校は、INSの実習生を毎年受け入れている。

##### (2) 研修実施可能性

- 当校は、無償資金協力により建設された新しい校舎と、古い校舎をあわせ全部で21教室(3階建)ある。現在、Venezuela 中学校が新校舎建設のために、古い校舎の一部を間借している状態にある。来年には中学校の新校舎が完成する予定であり、その際は、多くの教室が空き教室として利用可能になる。